

第4節 華人系企業

はじめに

マレーシアのブミプトラ政策は七一年以来「新経済政策(NEP)」として実施されてきた。NEPはその成果の一方で、国民の政治に対する不信感の増大、国民(特に華人とインド人の経済建設に対する意欲の低下と自信の喪失、種族間の不信感の増大といった歪みも生じてきている。八九年末、政界・経済界・学界などからブミプトラとノン・ブミプトラ各七五人ずつ計一五〇人の代表からなる国家経済諮問協議会(NECC)が発足し、NEPの評価と今後の経済計画が練られている。

しかし発足後、有力な野党である民主行動党(DAP)と華人文教界の代表がNECCから総辞職⁽¹⁾し、マレーシア商工連合会の代表もNECCに強い不信を表明している⁽²⁾。NECCが複合種族国家であるマレーシアの華人、マレー人、インド人の利益を平等に反映することはそもそも非現実的である。

以上述べた問題意識を背景にして、この節では次の諸問題を考察する。第一は、ブミプトラ政策の下で華人系企業・資本が置かれた状況の分析。第二は、その状況への対応、特に華人経済・社会団体の下で創設された「控股公司(持ち株会社)」、「企業」の設立経緯を考察すること。第三は、これらの企

業体をも含めた華人系企業・資本の進出分野とその限界を明確にすること。最後にマレーシアの經濟發展にとつて望ましい方向として、種族を越えた「連營企業 (joint venture)」の設立と種族の壁を越えた經濟協調關係の樹立について検討する。

1 ブミプトラ政策下の華人系企業・資本

ブミプトラ政策の本質

ブミプトラ政策は強い種族的色彩を帯びている。そもそもマレーシア國民を「土着 (土著) プミプトラ」と「非土着 (フン・ブミプトラ)」とに区分することは、國民統合ひいては國民經濟の形成の視点からみれば、はなはだ矛盾している。ブミプトラ政策は以下の諸施策からも端的にその種族的色彩がうかがえよう。

(イ) 中央銀行の規定により、商業銀行ないし金融機關の貸付總高の二〇%はマレー人個人かマレー系企業に貸し付けなければならない (第三章第1節参照)。

(ロ) 政府の入札では、マレー人が優先的に考慮される。マレー人の場合は、他種族より一〇〜二〇%の高い金額による落札も可能である。いずれにせよ、全体の三〇%の入札をマレー人のために確保しておかなければならない。またF級以下のプロジェクト (一萬リンギット以内) にマレー人以外の入札はできない。

(イ)「第二次マレーシア計画」期間中、土地開発総面積は約百万エーカーにのぼったが、そのほとんど全部がマレー人に配分された。

(ニ)職業の分配に関しては、マレー人に政府機関の九〇%、民間企業の三〇%を占めさせると規定している。

(ホ)カレッジと大学での教育の枠はマレー人七〇%、他種族三〇%と配分される。場合によっては、マレー人が九九%を占める高等教育機関もみられる。

(ヘ)森林の伐採、製材工場の設立、木材の輸出、完成車の輸入、鉱業、銀行、金融、保険、交通運輸業、スズとゴムの売買等の免許は実態的にはマレー人にしか交付されない³⁾。

以上のようにマレー人優先政策が実施されることによって、マレー人の経済権益が急激に拡大されるにいたった。

ブミプトラ政策と華人社会

NEPの進捗状況については、種族によって評価が違ってくる。華人からは、二十年間にわたるNEPの実施によって、華人の商業活動のあらゆる分野にマレー人が滲透し蚕食されてきているように見える。またマレー人からみれば、獲得すべき経済権益はまだ目標に達していない。インド人からみれば、NEPが実施された以前からすでに微々たる経済権益がさらに微小になっているといえよう。

経済権益ないし資本所有の配分問題についての議論はここでは省くが、まずNEPを中心とするブミプトラ政策の下で華人系企業・資本が置かれた状況を分析することにする。

六九年の五・一三事件を契機として、NEPが翌年発表されたが、これは特に華人社会にはなほだしい衝撃を与えた。独立以降、華人社会は長期にわたり、政府の有形無形のマレー人優先政策に悩まされ商業活動に従事してきた。しかしNEPは国策として、しかも二十年間にもわたり実施されるので、多くの華人は強く危機感をもつにいたった。しかし、華人社会はこの状況にどう対応・協力していくか具体的な対応策を出せないでいる。その主な原因は三点にまとめられる。

第一に、華人系企業・資本は基本的には零細であること。個人経営、家族経営が主流である。中には刻苦勉励、一生儉約の末、財産を築き大企業を作り上げた者もいる。しかし現代的な経営管理方法と最新技術を用い、しかも経営管理者を家族親類以外から登用できる華人企業は所詮限られている。凝集性や結団性を持たない華人系企業・資本はマレー人優先政策に統一した行動をとれなかった。

第二は、華人の利益を代弁すると標榜する政党の無力さが露呈したことである。マレーシアには華人を中心とする三大政党がある。即ちマレーシア華人協会(MCA)、マレーシア民衆政治運動党(GERAKAN)、DAPである。MCAとGERAKANは統一マレー人国民組織(UMNO)、マレーシア・インド人会議(MIC)などとともに国民戦線(BN)を形成しており、与党の立場からNEPを厳しく非難したり、否定したりすることはもちろんできない。⁴⁾華人を中心とする複合種族政党の色彩が強いDAPは、野党である立場上、まっこうからNEPを批判し否定しつづけてきた。⁵⁾しかし、DAPは華人の中・下層階級と知識人・学生を中心に支持層が厚いが、経済界の影響力は微小である。いずれにせよ、NEPが実施されて以来数年の間、華人政党は華人社会にNEPに対する経済政策を提起し、華人系企業・資本を組織し発展させることはできなかった。

第三は、NEPは政府によるマレー人優先政策の具体化であり、政治、経済、文化、教育など各分野において国家権力の介入によって実行されてきた。しかも個別企業における雇用、出資比率、経営管理等にまで政府が介入してきた。華人系企業・資本はその勢いに挑戦することもできず、常に受身の立場に置かれてきた。

華人は移民以来二百年たち、マレーシアでかなりの経済権益を占めるようになった。しかし、政府はNEPの実施によって、九〇年までのわずか二十年でマレー人の経済権益を三〇%に達成する方針を打ち出したのである。そこには当然政府の積極的な介入が重視され、具体的な方策として、公社・公団や公企業が強化され増設されたのである。七〇年以降、公社・公団と公企業の設立が一段と顕著となった。⁽⁶⁾これら公企業の役割と現状については、本章第1節を参照されたい。

2 華人系企業・資本の対応

華人政党による結束

冒頭で述べたように華人系企業・資本の圧倒的部分は中小・零細企業であった。NEPのもと華人社会ではいかにばらばらの華人系企業・資本ないし華人社会の資金を集め、大企業を設立するかが重要な課題となった。この課題に応えようとしたのが政党と経済・社会団体である。

七〇年以来、華人社会ではMCAとGERAKANとに対する不信と批判が高まった。華人の権益

の代弁者を標榜するこの両政党、特にMCAはNEPに対する具体策と行動を示さなければますます孤立する、という局面を迎えた。

他方、華人社会も強力なNEPの実施に挑戦され、はなはだ無策・無気力を感じつつも、活路を開拓しなければならぬという危機感が高まっていた。特に七〇年中葉以後、華人社会の資金を結集して大企業を作り、新しい経済環境に対応していかねばならないという気運が急速に高まった。

この気運に応えたのが「馬化控股有限公司(MPHB)」であった。MPHBは七七年五月にMCAの呼び掛けで設立され、操業を始めた。当時の資本金は三〇〇〇万リンギットであった。設立当初は経営が困難であったが、のちにマレーシアの経済好況の下で、急発展をみせはじめた。その後、他企業の株の取得と買収を行ない、数多くの子会社を設立して農林業、建築業、製造業、金融業等に進出しはじめ、「馬化グループ」へと発展した。

八〇年末、MPHBの授權資本はすでに五億リンギットに上昇した。八一年初め、MPHBはさらにマラヤ合衆銀行(UMBC)の五一%の株を買収し、払込資本が三億八〇〇〇万リンギットに上り、同年九月にまたダンロップ・エステート社(Dunlop Estates Bhd.)を買収し、払込資本が四億五〇〇〇万リンギットまで膨らみ、華人系企業・資本の中で首位となった。この結果、MPHBの主要な事業内容は、前出の子会社のほか、(イ)Bandar Raya Developments Bhd.(住宅開発、商工業プロジェクト)、(ロ)Magnum Corporation Bhd.(金融、保険、投資、リゾート開発)、(ハ)Mulpha International Tradings Corporation Bhd.(貿易、土木工事、製造業、海運業)と拡張していった。

さらに、八四年には払込資本金額は七億一六〇〇万リンギットに増加した。しかし、MPHBの事業

拡大は雇用機会を大量に創出していなかった。MPHBの事業は新事業の創設よりも、既存の企業の株の取得と買収にその重点が置かれたからであった。また、MPHBは、製造業よりも利益の回収が速い金融、建築、不動産業の投資に傾いた。他方、MPHBは国内のマレー人との競争・競合関係を避けるため、外国企業の株取得と買収にも積極的になり出した。例えば、八四年までには香港の船会社Prompt Shippingの株七五%を四八〇〇万米ドルで買収した。

MPHBの最大の株主はMCAが六八年に設立した「馬化合作社(Koperasi Serbaguna)」である。「馬化合作社」の持株は設立当初の二三・三%から八一年の四三%に増えた。「馬化合作社」はさらに「馬化投資基金(Multi-Purpose Investment Fund)」を設立し、MPHBの支配権を握っている。八一年六月現在、MPHBの株主はマレー系が一・五%を占めており、残りは華人系が握っている。そして直接・間接の株主は一・二万七千余りだが、「馬化合作社」の九万人の社員がその中に含まれている。⁽¹⁾

華人経済・社会団体による結束

MCAはMPHBの株主ではない。しかし、MPHBはMCAによって発起され、MCAの主要幹部が直接的に経営管理している。このため政党関与の色彩が濃厚であることは否定できない。したがって、華人社会の中でMCAに反対ないし賛同できない人々はMPHBを敬遠しがちであった。しかし、こういう人々は特に政治色のない華人経済・社会団体の呼び掛けに応えやすかったのである。

華人経済・社会団体といっても種々雑多である。マレーシアにおいて、最初に成立した「同業公会」(同じ業種による協会)は一八三二年にペナンでできた「庇能打金行」とみなされる。しかし業種を越え

た統一的經濟団体＝中華商會が各州で組織されたのは二十世紀に入ってからのことであった。一九〇三年にペナン中華總商會とクアランタン中華商會が最初に設立され、翌年スランゴール州に同じ性格の總商會が設立された。そして二一年七月に全国各地の中華總商會を代表する「英領巫來由中華商會連合會」が創立された。四七年に「マラヤ中華商會連合會」として組織され、そしてさらに今日の「マレーシア中華工商連合會（ACCCEIM）」となっている。ACCCEIMはマレーシア華人社会の經濟權益の擁護者として、各華人政黨と政府とのパイプも太い。それだけでなく、この連合會はマレーシア各州各地の華人商工會の統帥者的役割を演じているので、全国の華人經濟・社会団体に対する影響も強い。ACCCEIMの幹部らが積極的に華人社会に「資金を集め、大企業を設立し、新しい經濟環境の下で經濟發展を求めよう」と呼び掛け、華人の奮起を促したのである。

華人の社会団体と華人經濟の發展との関連も重要であろう。今から約二百年前マレーシアに最初の華人系の社会団体がすでに設立されている。華人經濟の發展とともに、地緣性による同郷會館、血緣性による姓氏宗祠、業緣性による同業公會等が急速に設立されるようになった。華人同窓會、留學生會、芸術団体、各種專業組織等の数も顯著に増えていた。これらの種々雑多の華人社会団体は冠婚葬祭にももちろん関与するが、社会・政治・經濟活動にも熱心である。NEPが発表されて以来、これらの華人社会団体も積極的になんらかの形で株式會社を作り、經濟活動を展開しはじめたことは注目値する。

特に八〇年に入ってから、華人社会団体による大企業の設定が一段と活発になった。先述したMPHBの急成長と八一年上半期の株価の急騰が華人社会団体の經濟進出を促した。この年は華人社会団

表IV-21 1981年に新聞に現われた華人社団大企業

(A) 同郷会館が創設した企業	
河婆企業株式会社	(マレーシア河婆連合總會)
企業会社	(ベナン潮州會館)
大企業会社	(龍岩會館總會)
榕連控股株式會社	(マレーシア福州社團連合會)
馬潮企業株式會社	(マレーシア潮州連合會)
福連控股株式會社	(マレーシア福連社團連合會)
馬晉控股株式會社	(マレーシア晉江社團連合會)
永春控股株式會社	(マレーシア永春連合會)
瓊連控股株式會社	(マレーシア瓊州連合會)
高屬控股株式會社	(マレーシア高州總會)
埔連控股株式會社	(マレーシア大埔連合會)
安溪控股株式會社	(スランゴール安溪會館)
惠連控股株式會社	(惠州連合總會)
嘉応控股株式會社	(嘉応會館)
中山控股株式會社	(マレーシア中山會館連合會)
廣連企業株式會社	(廣東會館連合會)
仁和控股株式會社	(太平仁和公所)
ペラ廣西控股株式會社	(ペラ廣西會館)
順連企業株式會社	(マレーシア順德連合會)
(B) 姓氏宗祠が創設した企業	
厚美控股株式會社	(ペナン厚美張氏同郷會)
鐘連企業株式會社	(マレーシア鐘氏公會)
(C) 同窓會が創設した企業	
鐘靈企業株式會社	(鐘靈同窓會)
日新控股株式會社	(大山脚日新同窓會)
華仁控股株式會社	(峇株巴轄華仁中學同窓會)
(D) 商工會と同業會が創設した企業	
商連控股株式會社	(マレーシア商工連合會)
大企業會社	(クダ中華總商會)
販商控股株式會社	(西マレーシア小売同業總會)
馬中醫控股株式會社	(マレーシア華人醫藥總會)
雜貨商連營株式會社	(ペラ雜貨行商)
控股會社	(マレーシア建築商總會)
企業會社	(マレーシア自動車業總會)
機業合作社	(マレーシア機械業總會)
石油業連營控股株式會社	(ペラ石油業協會)
(E) 各州にあるMCA支部が率先して創設した企業	
スランゴール州の益華控股株式會社	
ジョホールの馬登控股株式會社	
ベナンの板化控股株式會社	
メグリ・スンビランの森華控股株式會社	
ペラのペラ控股株式會社	
パハンの彭華控股株式會社	

(注)カッコ内は創設団体名。

(出所)許平等「華資大企業の興起及其面對的問題」(『南洋商報』,1982年1月17~18日)より作成。

体的大・中企業創設の「全盛期」ともいわれている。表IV-21にみられるように、八一年において同郷會、MCA各支部會(ある意味ではMCAも社會団体の一種である)等が広範な會員を動員して企業を創設し經濟進出をはかった。もちろんこれは完全な資料ではないが、過去二十年間の經濟・社會団体の創設した企業を集計すれば、いかに膨大な数に上ることは容易に想像がつくであろう。

3 華人系企業・資本の進出と限界

華人政党による結束

銀行・金融機関・家庭に眠っていた資金が膨大に動員され、NEP実施以降、華人系企業が数多く設立された。しかし華人経済・社会団体の呼び掛けて創設された企業は順調に事業を展開しているのか。この答えを探すことは困難である。なぜなら厳密なアンケート調査を行なわなにかぎり総体を把握することはできないからである。

MCAの創設したMPHBの成功例は一時的に華人社会に明るい展望を与えた。ACCIMの創設した商連控股株式会社も建築業、製造業、栽培業等の分野で健闘している。ほかに数多くの「控股株式会社」、「企業」も順調に伸びている。⁽⁹⁾しかし華人系資本はますます厳しい状況に置かれていることも見逃せない。

華人経済・社会団体の創設した会社のほとんどが「控股株式会社」、「企業」であることはすでにみたとおりである。これらの会社が具体的にはどの分野に進出するかは十分に明らかにされていない。利潤を生む事業ならばどの分野にも参入するという多角経営の企業が多い。意欲的ではあるが経営戦略や方針が不明確なので弱点もはらんでいる。そこでプミプトラ政策の貫徹という新しい経済環境の下で業績が悪化したり、倒産したりした企業も珍しくない。

表IV-22 マレー人の各経済分野における支配率

経済分野	支配率 (%)
近代化農業	31 (1982)
鉱業	34 (1982)
政府プロジェクト	71.1(1983)
政府契約	89.9(1983)
森林伐採業	73.9(1983)
陸上交通業	63 (1983)
住宅開発免許	32 (1983)
銀行業	70 (—)
金融業	45 (—)
証券銀行	65 (—)
保険業	28 (—)

(注) カッコ内は年次を示す。

(出所) 『南洋商報』, 1985年8月19日, 6ページによる。

経済環境はなぜ厳しいか。NEPの下で、相対的に華人系企業・資本の進出する余地のある分野は製造業、栽培業、建設業であるにすぎない。マレー系資本はすでにいろいろな分野で支配的な地位を確立している¹⁰⁾。石油工業(測定、採掘、精煉を含む)は、国营石油会社(PETRONAS)が独占しているため華人には参入機会がない。スズ鉱採掘(華人系資本が一定程度従事している)では、マレー人が最低70%を占める。このように、マレー人は各経済分野で顕著な伸びをみせ、特に陸上交通業、森林伐採業、銀行業、証券業等に支配的な地位を占めるにいたった(表IV-22)。

また銀行・金融業では、華人資本はかつてはこの二分野で相当な影響力をもっていた。現在は国家資本に完全に圧倒されている。人民合作銀行、農業銀行(Bank Pertanian)、マレーシア開発銀行(BPM B)は政府の100%出資である。このほか、マラヤ銀行(Malayan Banking Bhd)、マラヤ合衆銀行(United Malayan Banking Corporation Bhd)、バンク・プミプトラ(Bank Bumiputra Malaysia Bhd)、大東銀行(Oriental Bank Bhd)、太平洋銀行(Pacific Bank Bhd)、哈比銀行(Perwira Habib Bank Bhd)等もマレー資本に支配されているのが現状である。

製造業、栽培業、建築業における進出はどうか。マレーシアは六〇年代後半から輸入代替指向工業化から輸出指向工業化に急激に移行しつつ、これからも外資

の積極的誘致により資本・技術集約産業、高付加価値産業を奨励していくと考えられる。政府は八八～八九年の間に、七%の成長率を達成するため、民間企業がこの二年間の投資額を三六〇億リングギットに引き上げなければならぬと声明している。そして製造業における投資額は一〇〇億リングギットとされている。華人資本のこの分野における進出が大いに期待されよう。しかし現実には以下のようないくつかの行政機関と法令による制約も見逃せない。(イ)資産の獲得、吸収・合併に関するガイドライン (Guidelines for the Regulations of Acquisition of Assets, Mergers and Take-overs)、(ロ)株式発行委員会 (CIC)、(ハ)工業調整法 (ICA) 等である。特に七五年から実施されたICAは華人資本の製造業分野の活動の細部にまで企業創設、資本の構成、生産と販売等、決定的な統制力をもっている。また重工業には公企業であるマレーシア重工業公社 (HICOM) が存在し、華人系資本の進出の機会はせばめられている。

栽培業についてはどうか。半島部マレーシアに農業用途に適した土地面積は一五六〇・七万エーカーに上る。その中の九四一・六万エーカー(全体の六〇・三%)はすでに分配されており、残りの六一九・一万エーカーは新しい農業開発のために利用されようとしている。「第三次マレーシア計画」では九〇万エーカーは土地開発として利用され、残りの五二九・一万エーカーは「第四次マレーシア計画」および「第五次マレーシア計画」中に開発されるという計画である。NEPの下で雇用構造を種族別人口比に基づいて再編するという政策を素直に読めば「マレー人が商業活動、華人が農業活動」に従事するようになる想定されるが、実際は農地はほとんど華人に分配されていないのが実情である⁽¹²⁾。他方、連邦土地開発庁 (FELDA)、連邦土地統合・再開発庁 (FELCRA) がゴムとオイル・パームの

栽培に進出しており、華人資本のこの分野に対する進出例は非常に少ない。

建設業についていえば七〇年代は異常なブームであったが、八〇年代はずっと停滞気味であり、過当競争のためほとんど飽和状態となっていた。この分野は華人系企業にとってかなり魅力のある進出分野であったが、以下の制約条件で発展が行き詰まっている。(イ)新規土地の獲得と開発が困難であること、(ロ)新しい開発・建設プロジェクトの申請ないし落札が困難であること、(ハ)新規住宅の三〇%をマレー人に売却しなければならぬこと、(ニ)マレー系資本が建築業分野に急速に進出してきたこと、等が挙げられる。

むすびにかえて

ブミプトラ政策の下で華人系企業・資本は厳しい試練に立たされている。MPHBのように、華人系大企業が創設され発展していたが、結局マレー人系大企業との競争、一次産品価格の暴落によるマレーシア経済の衰退、八〇年代初めと中頃における経済不況の悪影響など企業をとりまく環境の悪化に加え、MPHB内部の問題として、八六年に元MCAの会長陳群川（彼はMPHB設立当時、MCAに任命され社長に就任した）が背任行為の罪により、シンガポール政府に起訴され、のちに懲役二年と宣告されたことにより完全に倒産してしまった。この倒産が華人経済界と華人社会に与えた衝撃は深刻である。二〇万人以上のMPHBの株主にとって特に堪え難い打撃を与えた。その後、MPHBは再建に乗り

出したが、現在はその再建をめぐる企業グループ、政党、政府をも巻き込んで進んでいる。⁽¹³⁾

華人社会はしばらくの間は自ら進むべき経済発展の方向を失ったかのようにみえた。華人経済・社会団体の下で資金を集め、華人系大企業を設立することは本来に得策なのか、華人系大企業はマレー系大企業と競合して、経済権益を擁護・拡大したほうが有利なのか、それとも国家資本・マレー系資本と協力して、合弁企業を作り経済のパイを大きくしたほうが安全なのか、華人社会はいろいろな模索をして今日にいたっている。

マハティール首相は最近次のように発言している。「華人はマレー人を利用してNEPの抜け道を探し、富を築くことをやめてほしい」⁽¹⁴⁾。また、「華人はマレー人を自分の企業に受け入れ、仕事の上でマレー人を訓練し、マレー人をビジネス・リスクにさらしてほしい」⁽¹⁵⁾。「九〇年以後の経済政策は依然として貧困の除去と社会構造の再編を堅持する。しかし、これからはマレー人の資本所有を過大に強調しないであろう。マレー人の企業管理知識を強化することに重点を置くであろう」⁽¹⁶⁾と。

確かにNEPの下で華人がマレー人を利用して経済活動を展開している。その結果として相当数の寄生資本家が創出されている。これは経済社会発展にとってかならずしも良いことではない。長期的にみれば、少数のマレー人の上流または中流階級を作り出すだけでは、広範なマレー人の貧困を除去することもできなければ、社会構造の再編もできない。

華人・マレー人人間の競合関係が激化すれば、経済だけでなく政治・社会的にも種族の両極分化がますます激化するにちがいない。官民連営、華人・マレー人企業提携の促進は健全なマレーシア経済発展にとって欠かせないことである。華人とマレー人の競合よりも、複合種族の共同出資による合弁企

業を作ると同時に、企業内の華人・マレー人との競合が理想的であろう。華人経済・社会团体も大企業を設立する際、華人系以外をも入れるべきである。多種族国家のマレーシアでは各種族の融和がなければ、長期にわたって高い経済成長を達成することができないのは自明の理である。

注(1) 『連合早報』一九九〇年四月四日、九ページ。このことについて、マハティール首相は「NECCの決定はもはやこの協議会の一致意見を代表しえないであろう。政府がNECCの最終報告書にどのような決定を下そうと、DAPと華人文教界は異議を申し立てるであろう」と不満を隠せなかった。

(2) 華人経済界で常に大胆な発言をしている陳凱希(NECCでのマレーシア商工連合会の代表一人)はNECCを以下のように評価している。

「第一に、NECCに若干の極端な種族主義者が存在しているので、華人経済界の意見を通しにくいこと。第二に、仮に華人経済界の意見がNECCで受け入れられても、国会では討論採決しなければならぬこと。第三に、仮に華人経済界の意見が今後の経済政策に取り入れられても、実行上、政府官僚に歪曲されない保証はないこと。このようにNECCと政府官僚に対する不信がうかがえよう。『馬來亞通報』一九八九年四月十七日。

(3) 雪蘭莪中華總商會、『馬來西亞華人經濟問題專輯』、一九七八年三月、三七ページを参照。

(4) MCAとGERAKANのNEPに対する保留的な態度と不信感は常に見られる。例えば以下の資料を参照されたい。(1)紀永輝(元MCAの青年団团长・商工副大臣)、『馬來西亞經濟發展策略与新動向』、(2)郭洙鎮(GERAKAN AN全国書記長)、『檢討当前國家經濟狀況与問題』、以上両点は馬化企業現代化センター、商連企業管理株式会社、青運商工管理センター共同主催の会議「馬來西亞經濟動向与華社前途」(一九八六年四月二十七日)で発表された論文である。ほかには「例えばGerakan ed, *The National Economic Policy-1990 and Beyond*, 1984; Gerakan, 'Post 1990 National Economic Strategy,' Working Papers, April 1989を参照された。

(5) DAP総書記長林吉祥は最近「NEPがマレーシアの「頭脳流出」資本逃避、金権政治、民主人權の蹂躪、貧富

格差の両極分化」等の結果を作り出した、と痛烈に批判した（『星州日報』一九八九年七月二十七日）。

(6) 趙自新「八〇年代的華人商業將何去何從？」（『馬來亞通報』一九八一年六月八日）等による。

(7) MPH Bに関する記述は以下の資料によるものである。(イ)許平等「華人工商団体在第四個大馬計畫下應扮演的角色」（『工作文件』馬來西亞中華工商連合會、一九八一年八月）。(ロ)許平等「華資大企業的興起及其面對的問題」（『南洋商報』一九八二年二月十七〜十八日）。(ハ)James V. Jesudason, *Ethnicity and the Economy*, Oxford University Press, 1989, pp. 155—159.

(8) ACCCIMはNEPが発表されて以来、数回に亘り大規模な經濟研究会を催した。例えば「全國華人經濟大會」（一九七八年四月クアラルンプル）、「The Role of Chinese Business Associations Under the Fourth Malaysia Plan」會議（一九八一年八月クアラルンプル）がそれぞれ主催された。出席者の規模はもちろんのこと、政界・経済界・社会各層の大物の顔ざろいとWorking Papersの質の高さからみても、ACCCIMの役割が端的に窺えよう。

(9) 例えば鐘靈企業株式会社、嘉庇控股株式会社、美化合作社等々も結構成功しているようである（許平等「華資大企業的興起及其面對的問題」前出）。これとは別に、ほかに成功した華人系企業グループもみられる。例えば、SEA Development, Selangor Properties, Batu Kawan, United Motor Works, Oriental Holdings, Paramount, Lien Hoe, MUI, Khong Guanなどである。

(10) Fong Chan Onn, *The Malaysian Economic Challenge in the 1990s: Transformation For Growth*, 1989, p. 301を参照。

(11) 馮時能「九〇年後的投資方向」（『南洋商報』一九八九年四月二十五日）。

(12) 例えば第三次マレーシア計画期間中、一〇〇万エーカー（半島部マレーシアがその中の九〇万エーカーを占める）の土地が開発された。その中の二八・八万エーカーのオイル・パーム園と一一・二万エーカーのゴム園はもっぱら一万三七〇〇〇戸のマレー人に分配されたといわれる（スランゴール中華総商會『馬來西亞華人經濟問題專輯』、一九七八年三月、四三ページ）。

- (13) 一九八七年二月マレーシアのゴム王リー・ロイ・サン (Lee Loy Seng)、砂糖王クオック・ホック・ニン (Knoek Hock Nien)、弁護士チャン・ファ・エン (Chan Hua Eng)、商人オー・バック・キム (Oh Bak kim) が取締役会に受け入れられた。翌年MPHBは危機から徐々に新生の道を歩みはじめた。しかし、今回はHume IndustriesがKanningグループかに引き取られるかもめている。MCAは、「もしMPHBがHumeに買取されたときは与党の国民戦線から離脱する」と政府に突き上げた。マハティール首相はやむをえず、異例の声明を発表、「政府はこの取引に関与していない」ことを明らかにした。MPHBの再生には、まだ時間がかかるように思われる。
- (14) *Straits Times*, 5 April 1990, p.20.
- (15) *Ibid.*
- (16) 『連合早報』一九九〇年四月四日、九ページ。